

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第42期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	264,115	260,995	237,378	227,621	232,760
経常利益 (百万円)	5,912	3,360	7,646	8,959	8,375
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,945	3,806	3,122	3,720	3,973
包括利益 (百万円)				2,477	4,702
純資産額 (百万円)	62,012	56,387	60,039	73,188	82,368
総資産額 (百万円)	780,334	754,125	741,252	821,461	793,341
1株当たり純資産額 (円)	2,879.83	2,618.67	2,788.25	2,859.31	3,014.18
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	183.25	176.75	145.01	172.78	184.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	7.5	8.1	7.5	8.2
自己資本利益率 (%)	6.5		5.4	6.1	6.3
株価収益率 (倍)	7.14		8.32	7.89	7.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,912	51,393	1,688	44,025	32,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,224	22,312	5,207	1,353	6,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,543	13,985	7,373	21,270	32,112
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,201	25,003	24,532	45,884	40,303
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	465 (122)	500 (106)	519 (87)	761 (69)	690 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期の純資産額、総資産額及び従業員数の大幅な増加は、株式会社リサ・パートナーズ及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	264,112	260,627	236,867	227,204	205,830
経常利益 (百万円)	5,913	3,415	7,641	9,243	9,303
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,946	3,750	3,119	4,742	5,209
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	62,012	56,443	60,093	62,651	67,161
総資産額 (百万円)	780,334	753,971	741,089	746,771	741,764
1株当たり純資産額 (円)	2,879.86	2,621.26	2,790.76	2,909.57	3,118.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	183.28	174.19	144.85	220.25	241.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	7.5	8.1	8.4	9.1
自己資本利益率 (%)	6.5		5.4	7.7	8.0
株価収益率 (倍)	7.14		8.33	6.19	5.67
配当性向 (%)	24.0		30.4	20.0	18.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	465 (122)	500 (106)	519 (87)	506 (69)	495 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和53年11月30日に、日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社(昭和42年5月設立)が定款を改め、商号を「日本電気リース株式会社」として当社は設立されましたが、額面金額変更のため、当社は平成10年4月1日を合併期日として、日電海外エンジニアリング株式会社(昭和45年9月7日設立)と合併しました。法律上の存続会社は、日電海外エンジニアリング株式会社であります。合併前の日電海外エンジニアリング株式会社は休業状態であり、法律上消滅した日本電気リース株式会社が実質上の存続会社でありますので、会社の沿革については、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。また、合併と同時に「日本電気リース株式会社」に商号を変更し、その後平成14年2月1日に商号を「エヌイーシーリース株式会社」に、平成16年6月18日に「NECリース株式会社」に変更しました。

当社は平成17年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

平成20年11月30日に創立30周年を迎え、商号を「NECキャピタルソリューション株式会社」に変更しました。

年月	事項
昭和53年11月	日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社を日本電気リース株式会社と商号変更し、同年12月本社を東京都港区芝五丁目37番8号、営業所(現関西支社)を大阪に置き、情報処理機器、通信機器を中心にリース事業の営業を開始
昭和55年11月	福岡営業所(現九州支社)を開設 その後主要都市に支店、営業所等を開設
昭和58年4月	ファクタリング事業の営業開始
平成9年4月	資産担保証券(ABS)を発行し、資金調達多様化の開始
平成10年4月	株式の額面金額変更のため、日電海外エンジニアリング株式会社と合併 旧日電海外エンジニアリング株式会社が、旧日本電気リース株式会社を吸収合併し、同日商号を変更
平成11年12月	本社地区 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成13年1月	全社 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成14年2月	「エヌイーシーリース株式会社」に商号を変更
平成16年6月	「NECリース株式会社」に商号を変更
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	NLアセットサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年4月	リポートテクノロジーサービス株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
平成20年11月	「NECキャピタルソリューション株式会社」に商号を変更
平成22年12月	株式会社リサ・パートナーズの株式を取得し、同社を連結子会社化
平成23年2月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社40社、持分法適用関連会社5社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品をお客様に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、営業貸付、リサ、その他の4事業に分類されます。

(1) 賃貸・割賦事業

情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備その他各種機器・設備等の賃貸業務、割賦販売業務等

(2) 営業貸付事業

金銭の貸付業務、ファクタリング等

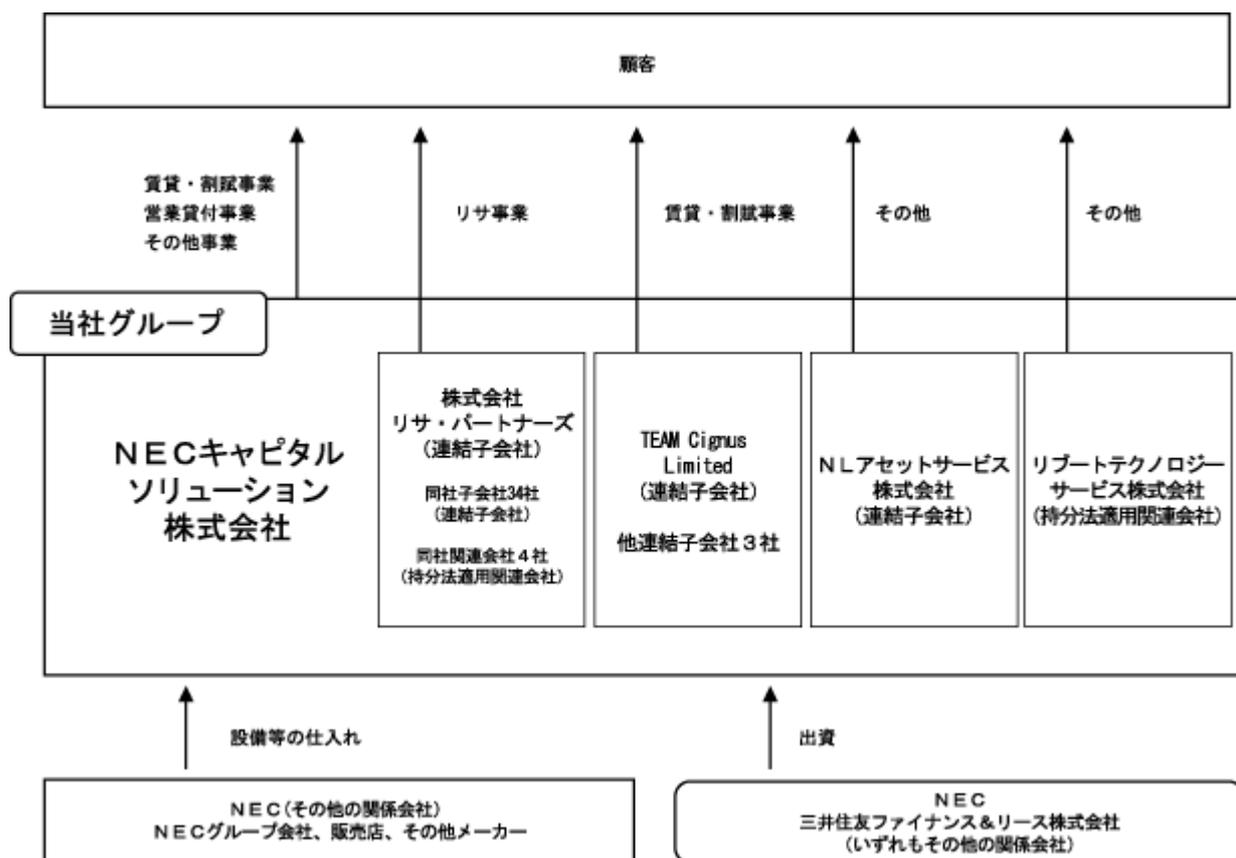
(3) リサ事業

株式会社リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

(4) その他の事業

物品売買、賃貸の満了品や中途解約から発生した中古品の売却、手数料取引業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
N Lアセットサービス株式会社	東京都港区	10 百万円	中古物品売買	所有 100.0	顧客紹介、契約締結支援、及び事務作業を受託しています。役員の兼任あり	
TEAM Cignus Limited	Dublin City Ireland	1EUR	賃貸事業	所有 100.0	事業資金の貸付	
Phoenix合同会社	東京都港区	1 百万円	賃貸事業	所有 100.0 (100.0)	事業資金の貸付	
Grus合同会社	東京都港区	3 百万円	賃貸事業	所有 100.0	事業資金の貸付	
PYXIS SHIPPING S.A.	Panama City Republic of Panama	0 百万円	賃貸事業	所有 100.0	事業資金の貸付	
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区	10,911 百万円	プリンシパル投資事業 ファンド事業 インベストメントバン キング事業	所有 100.0	役員の兼任あり	*1
リサ企業再生債権回収株式会社	東京都港区	500 百万円	インベストメントバン キング事業	所有 100.0 (100.0)	サービシング業務委託先	*1
株式会社リファス	東京都港区	100 百万円	インベストメントバン キング事業	所有 100.0 (100.0)	デューデリジェ ンス業務委託先	
リサ・コーポレート・ソ リューション・ファンド 投資事業有限責任組合	東京都港区	21,087 百万円	ファンド事業			*1
リサ・コーポレート・ソ リューション・ファンド 2号投資事業有限責任組 合	東京都港区	21,030 百万円	ファンド事業			*1
美ら島投資事業有限責任 組合	沖縄県那覇市	1,000 百万円	ファンド事業			*1
N R 投資事業有限責任組 合	東京都港区	4,607 百万円	ファンド事業			*1
匿名組合R - Jファンド	東京都港区	583 百万円	ファンド事業			*1
東上野開発株式会社	東京都千代田 区	101 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
合同会社エビアン	東京都千代田 区	2 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
アール・ピー・ディー・ ワン有限会社	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
アール・ピー・ディー・ ツー株式会社	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
アール・ピー・ディー・ スリー株式会社	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
有限会社マーキュリー・ ファンド	東京都港区	73 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
匿名組合アール・ピー・ ディー・ファイブ	東京都港区	1,622 百万円	プリンシパル投資事業			*1
有限会社浜比嘉インベ ストメント	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
株式会社データセンター 管理	東京都港区	61 百万円	ファンド事業	所有 100.0 (100.0)		
上記の他、18社の連結子会社があります。						
(持分法適用関連会社)						
リポートテクノロジー サービス株式会社	千葉県浦安市	200 百万円	中古物品売買	所有 50.0	中古ICT関連 機器の売却	
上記の他、4社の持分法適用関連会社があります。						
(その他の関係会社)						
日本電気株式会社	東京都港区	397,199 百万円	コンピュータ、通信機 器、ソフトウェア等の 製造を含むITネット ワークソリューション 事業	被所有 37.7	リース物件の仕 入れ及び賃貸、 保守の委託を 行っておりま す。 役員の兼任あり	*2
三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区	15,000 百万円	賃貸・割賦販売・営業 貸付関連、その他事業	被所有 25.0	リース物件の仕 入れ及び賃貸を 行っておりま す。	*2

*1 特定子会社に該当します。

*2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	413(25)
営業貸付事業	
リサ事業	
その他の事業	
全社(共通)	277(38)
合計	690(63)

- (注) 1 当社グループではセグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
495(63)	39.1	11.8	7,055

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	246(25)
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	249(38)
合計	495(63)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、直接的被害の他、電力供給不足、サプライチェーン寸断等で、2011年の貿易収支が48年ぶりの赤字（国際収支ベース）になるなど、大きな打撃を受けることとなりました。一方で、東日本大震災の本格復興策を盛り込んだ第3次補正予算の成立など、復興に向けた環境は整いつつあり、下期以降の企業の設備投資意欲は回復基調にあります。

当社グループの属するリース業界においては、昨年来下げ止まりの兆候が出始めており、工作機械・土木建設機械の増加を中心に、業界全体の平成24年3月累計のリース取扱高は前年度比0.9%増の4兆5,885億円と、前年を上回る状況となっております。（出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努め、契約実行高の落ち込み幅を抑えるとともに、営業効率の向上や与信管理の強化策を展開中であり、当連結会計年度において、契約実行高はほぼ前年並みに回復、足元の営業成績を示す成約高については前年を上回る水準を確保いたしました。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）との協業を推進する中で、着実に実績を積み上げてきております。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

また、新たな事業への取り組みとして、当社の持分法適用関連会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、中古ICT関連機器の海外販路を活用したりセール及び適正なリサイクル処理を実践すると共に、使用期間の最適化や使用するICT機器数の変動への対応など、各社の総保有コスト（TCO：Total Cost of Ownership）削減ニーズに応じて柔軟に対応し得るレンタルサービスを組成・提案する新会社（Nレンタルサービス合同会社）の設立に向けた準備を行いました。更に、今後広く普及が見込まれる電子記録債権の分野においても、様々な流動化サービスの提供を通じて産業金融機能の定着と拡大に貢献すべく、新会社を設立することを決定いたしました。

これらの事業活動の展開により、売上高は賃貸事業で減収となったものの、リサ・パートナーズの連結により増収を確保し、損益は資金原価の改善、貸倒引当金繰入額の減少により、賃貸事業の減収の影響を最小限にとどめ、前期比で微減の経常利益の水準を維持いたしました。なお、前期に震災の影響による特別損失を計上しており、法人税率引き下げによる法人税等調整額の悪化はあるものの、当期利益は前期比増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,327億60百万円（前年比2.3%増）、営業利益80億96百万円（同11.3%減）、経常利益83億75百万円（同6.5%減）、当期純利益39億73百万円（同6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年比8.7%減の1,871億94百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は前年比48.1%増の114億53百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年比2.6%減の45億15百万円となりました。大型の貸倒引当案件の繰入により、販売費及び一般管理費が増加し、営業損益は13億20百万円の損失となりました。

リサ事業

当連結会計年度よりリサ・パートナーズの損益を連結しており、売上高は259億76百万円増加しました。営業損益は、のれんの償却費、一部資産の評価損の計上により、12億53百万円の損失となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上や手数料収入が減少したこと等により、前年比15.6%減の152億20百万円、営業利益は前年比49.2%減の7億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、403億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は327億35百万円（前期は440億25百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額283億37百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は 62億7百万円（前期は 13億53百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入30億85百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出 77億29百万円及び子会社株式の取得による支出 18億22百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は 321億12百万円（前期は 212億70百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,323億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 1,620億43百万円及びコマース・ペーパーの減少額 80億円があったことによります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令57号）に基づく、当社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向					
計	6,906	100.00	167,380	100.00	2.67
合計	6,906	100.00	167,380	100.00	2.67

資金調達内訳

平成24年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	472,301	0.89
その他	152,873	0.35
社債・CP	150,000	0.34
合計	625,175	0.76
自己資本	68,164	
資本金・出資額	3,776	

業種別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
建設業	22	6.36	17,538	10.48
製造業	121	34.97	56,222	33.59
情報通信業	14	4.04	4,368	2.61
運輸業	20	5.78	9,241	5.52
卸売・小売業	52	15.03	10,157	6.07
金融・保険業	18	5.20	19,330	11.55
不動産業	31	8.96	28,109	16.79
飲食店、宿泊業	13	3.76	4,590	2.74
医療、福祉	10	2.89	3,188	1.91
教育、学習支援業				
サービス業	33	9.54	12,341	7.37
個人				
その他	12	3.47	2,293	1.37
合計	346	100.00	167,380	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	5,687	3.40
うち株式	5,687	3.40
債権	8,584	5.13
うち預金		
商品	1,068	0.64
不動産	35,123	20.98
財団		
その他	15,230	9.10
計	65,693	39.25
保証		
無担保	101,686	60.75
合計	167,380	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	6,264	90.71	64,414	38.48
1年超 5年以下	424	6.14	45,743	27.33
5年超 10年以下	201	2.91	47,841	28.58
10年超 15年以下	11	0.16	7,221	4.32
15年超 20年以下	5	0.07	1,809	1.08
20年超 25年以下	1	0.01	349	0.21
25年超				
合計	6,906	100.00	167,380	100.00
一件当たり平均期間			9.85月	

2 【営業取引の状況】

当連結会計年度より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、契約実行高は提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		契約実行高 (百万円)	前期比(%)	契約実行高 (百万円)	前期比(%)
賃貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	139,053	21.6	136,999	1.5
	オペレーティング・リース	8,088	215.0	9,692	19.8
	割賦	4,112	31.4	2,791	32.1
	賃貸・割賦事業計	151,255	18.6	149,483	1.2
営業貸付事業		277,950	12.2	264,829	4.7
その他の事業		2,421	37.1	2,929	21.0
合計		431,627	1.3	417,241	3.3

(注) 賃貸・割賦事業については、当事業年度に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸・割賦事業	476,614	65.7	449,463	63.9
営業貸付事業	166,617	22.9	170,864	24.3
リサ事業	82,596	11.4	83,379	11.8
合計	725,829	100.0	703,707	100.0

(注) 当連結会計年度末におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が177億79百万円、買取債権が164億5百万円、投資有価証券が141億38百万円、販売用不動産が282億14百万円、営業貸付金が68億42百万円となっております。

(3) 営業実績

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	204,952	180,278	24,673	5,518	19,155
営業貸付事業	4,635		4,635	207	4,428
リサ事業					
その他の事業	18,033	15,819	2,214	347	1,866
合計	227,621	196,097	31,524	6,073	25,450

(注) 1 セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、割賦販売業務等

営業貸付事業.....金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業.....リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	187,194	164,841	22,352	4,449	17,903
営業貸付事業	4,515		4,515	561	3,954
リサ事業	25,976	20,227	5,749	1,517	4,231
その他の事業	15,220	13,496	1,724	21	1,702
調整	148	4	143	122	21
合計	232,760	198,561	34,198	6,428	27,770

(注) 1 セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、割賦販売業務等

営業貸付事業.....金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業.....リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

リース会計制度の変更、NECグループビジネスの変化といった要素に加え、平成23年3月の東日本大震災とそれに伴う原発事故が、経営環境をより不透明かつ厳しいものとする中で、昨年4月、当社グループは、「中期計画2011」を策定、公表いたしました。

本中期計画は、たとえ経営環境が不透明で厳しくとも、今後の展望につながる新しい道筋を創っていくための方針は必要であるとの認識から、環境変化を見極め柔軟かつ機動的に対応していくためのベースプランと位置づけております。

まず、中期的に目指す姿として、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」していくために、これまでのリース事業、企業金融事業、資産金融事業の活動をより発展させ、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業」を掲げました。これは、外部環境の変化に拘わらず、当社グループとして目指すべき、不変の有り様を表したものです。

また、そもそも当社グループのアイデンティティは、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」することであり、そのためのコアコンピタンスは、長年のグループ会社の努力によって培ってきた「NECのブランドバリュー」にあります。私たちは、NECグループとの関係を更に強化するために、新たに当社グループが果たせる役割を認識し、実践していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「中期計画2011」の進捗状況

2011年度は中計初年度の位置づけから、中期計画実現のための基盤整備を実行する期間と位置づけ、活動を行いました。

その活動は以下の、「新しい事業構造への移行」「連結ポートフォリオ、リスク管理の強化」「新しい事業構造に沿った経営インフラの整備」と大きく3つの視点から実行しております。

ア 新しい事業構造への移行

ICTや新しい社会インフラなどに関わるアセットビジネスへの取り組みを行い、アセット周辺の新たなサービス機会創出と収益事業化（バランスシートを使わないビジネス）を図るべく、新規事業の立ち上げに向けた基盤整備を行いました。具体的には、使用期間の最適化や使用するICT機器数の変動への対応など、各社の総保有コスト（TCO：Total Cost of Ownership）削減ニーズに応じて柔軟に対応し得るレンタルサービスを組成・提案するNレンタルサービス合同会社の立ち上げ準備、今後急速に市場が拡大すると予測される電子記録債権の買取・流動化事業への取り組み及び合併会社立ち上げ準備、更に現代日本産業の国際競争力向上のために必要な、先進的な技術をもつテクノロジー系ベンチャーを育成していく新たなベンチャーファンドの立ち上げ準備などであります。

また、日本政策投資銀行との連携による環境復興支援を目的としたシンジケートローンの組成や、環境・防災視点に優れた給食センターに関わるPFIへの参画など、NECの冠を持った当社らしい事業についても積極的に取り組みました。

加えて、子会社化したリサ・パートナーズについて、重複していた機能の解消を図り、営業効率を向上させることを目的として、リサ・パートナーズ法人営業部門と当社の金融法人営業部を統合いたしました。さらに、リサ・パートナーズにおいても新中期計画を策定し、ファンド事業やアドバイザー事業など注力する分野を定め、人材交流も含めた協業プロジェクトを推進しております。

イ 連結ポートフォリオ管理、リスク管理の強化

ファイナンスアセットの増加・多様化、新事業への取り組みに伴い、リサ・パートナーズの内部には融資管理部を設置、当社においては経営企画部リスクマネジメント室によるリスク計量の強化等を図り、目指すべき事業ポートフォリオと財務戦略との同期を図っております。

ウ 新しい事業構造に沿った経営インフラの整備

連結ポートフォリオ・リスク管理の強化に加え、ローコストオペレーションを実現するため、ビジネスプロセスの最適化を追求すると共に、次期に予定されている新システムの稼動に合わせたバックオフィス体制の再構築、スタッフ機能のシンプル化の検討を行っております。

今後の取り組み

「中期計画2011」の2年目となる平成25年3月期は、今後注力していく新たな事業機会拡大のための基盤整備を行った平成24年3月期の成果を踏まえ、NECグループ国内唯一の金融会社として「当社らしさの徹底的な追及」を重点方針として掲げて、以下の取り組みに注力してまいります。

ア リースを中心とした多様なソリューションの提供

NECグループのICTテクノロジーと当社の持つ金融ノウハウの融合により、NECグループが得意とする社会インフラ通信設備、空港等の公共施設、新エネルギー・環境インフラなどの投融資～アセットマネジメントを中心とする収益モデルの構築を加速していきます。また、クラウド化に則した資本支出(CAPEX)経営から、運用費(OPEX)経営への変化に対応するソリューションを提供してまいります。

イ ICTを切り口にしたサービスビジネスの強化・拡大

新設した合弁会社の提案するオペレーティングリース取組を通じてICT資産を大幅に拡大し、大口顧客層が望む新たなサービスビジネスのモデル構築を進めていきます。また、リポートテクノロジーサービス株式会社、PC-PIIT等、当社グループが構築してきたICTアセットに関するサービスラインナップの強化を行なうと共に、新たなサービスに対応した新規投資にも取り組んでいきます。

ウ 体制整備とその他ビジネスの拡大

営業ラインを官公庁と民需の2ライン体制とし、営業活動の「質」と「量」の向上を図ります。また、企業の事業承継問題を中心としたソリューション提供に取り組むコーポレートアドバイザリー部を新設し、リサ・パートナーズとの協業も含め、当社グループ顧客の深耕強化に取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年度以降、5年連続で前年割れを続けていたリース取扱高は、震災復興需要などの影響もあり、平成23年度は6年ぶりに前年増の結果となりました。震災復興需要が本格化するなか、次年度においてもこの傾向は継続するものと思われます。しかし、リース業界規模そのものは最盛期から半減、リース会計や税制の変更に伴って従来のリースメリットが縮小したことなどから、業界の過当競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなっております。

また、当社の筆頭株主であるNECが属する電機業界では、平成24年3月期に巨額の赤字計上を予測する企業が続出し、グローバル化の流れの中で事業環境は厳しさを増しております。

さらに、NECのビジネスが従来のハードウェア中心の販売からサービス化への流れにシフトしていく中で、メーカー系リース会社として当社グループがこれまで担ってきた販売金融としての役割も変容しつつあると認識しております。

これらの外部環境を踏まえ、当社としては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセットの周辺に発生するアウトソーシングビジネスの開拓などを通して、継続的な成長を確保していく所存です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は平成24年6月27日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

賃貸・割賦事業及び営業貸付事業の特性

ア 与信リスク

当社グループでは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、賃貸・割賦事業や一部の営業貸付事業は回収期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。

倒産した場合には原則として契約解除手続きを行い、リース物件の売却や担保資産の処分を図るなど回収の極大化に努めております。

「貸倒引当金」の計上については、「金融商品会計に関する実務指針(平成12年1月 会計制度委員会報告第14号)」に基づき、対象の債権を「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」、「要注意債権」及び「正常債権」に分類した上で、「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」及び一部の「要注意債権」については個別に損失額を見積り、その他の「要注意債権」については貸倒実績率に基づき、また、「正常債権」については与信ランク毎の損失率等を基に貸倒見積額を算定しております。

なお、上記債権区分及び貸倒見積額の算定にあたっては、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第19号」)に基づき、銀行等金融機関に準じた方法により行っております。

この結果、流動資産に計上している正常債権等に対しては16,187百万円の貸倒引当金を、また固定資産に計上している「破産更生債権等」10,098百万円に対しては、保全額を除いた回収不能見込額6,723百万円の貸倒引当金を計上しております。

イ 資金調達に伴うリスク

一般的にリース会社は、リース及び割賦販売、並びに金銭消費貸借契約等の成立に伴い新規リース・割賦物件を購入するため、また融資を行うための必要資金の多くを金融機関などから調達しております。このため、リース会社においては長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。

当社グループにおける平成24年3月末の総資産に占める有利子負債の割合は83.0%となっております。

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないように留意しております。

直接調達比率については平成24年3月末時点で23.2%となっております。また、社債、コマーシャル・ペーパーの発行など調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力しております。間接調達においては主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関との取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合には当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、リース資産等の増減にあわせた資金調達を行っております。

また、営業資産・負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクを極小化する運営に努めており、平成24年3月末での金利変動リスクに対する金利ヘッジ比率は約61%、流動性リスクに対する期間マッチング率(長期資産・長期調達適合率)は約92%となっております。なお、長期資産とは長期性の営業資産から自己資本相当額

を控除した金額であります。

ウ 賃貸資産の構成における情報通信機器分野への偏り

当社グループは、NECの主力事業である情報通信機器の販売支援を目的として設立されました。その後の事業の多角化に伴いNEC商流以外の取扱にも取り組んでまいりましたが、情報関連機器の比重はなお高い水準にあります。(賃貸検収高(契約実行高)全体に占める情報関連機器の比率は平成23年3月期78.9%、平成24年3月期73.1%となっております。)

当社グループは機種ポートフォリオの内容をモニタリングしつつ、今後ともNEC商流の取扱を中心に様々な取り組みを推進することで、より安定した収益体質の確立に努めてまいります。

しかしながら、民間設備投資における情報関連機器投資の動向が、当社グループの業績等に対して影響を与える可能性があります。

エ 賃貸事業における取引先業種の国及び地方公共団体等への偏り

当社グループの賃貸事業の取引先業種別構成において、国及び地方公共団体等の比率は大きな割合を構成しております。(賃貸検収高全体に占める国及び地方公共団体等の比率は平成23年3月期53.3%、平成24年3月期53.2%)

国及び地方公共団体、公共・公益法人向けリース取引(これらが転貸先である取引も含む)は、安定収益への寄与が大きい上、与信リスクの小さい優良な営業分野となっておりますが、リース市場全体が伸び悩む中でこの分野においてもリース事業者間の競争激化が拡大しております。

当社グループは引き続き様々な業種での営業拡大を推進し、顧客層の多様化を図ることで経営の安定度の確保に努めてまいります。歳入不足に起因する地方財政の悪化などにより延滞等が生ずる場合には、同分野での取引が停滞し、当社グループの業績等に影響を与えるおそれがあります。

オ キャッシュ・フローの変動

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、リース取引に係る資産の増減(リース債権及びリース投資資産の増減額)が主なものであり、リース取引の平均期間が5年程度であることから、毎年の新規契約実行高と資産残高の関連で、キャッシュ・フローが変動いたします。

また、この他営業貸付金などの資産の増減により、キャッシュ・フローが変動いたします。

カ リース業界における競合

リース業界においては、リース会計基準の変更が適用された平成20年度以降、民間設備投資に占めるリース比率が急速に落ちつつある中で、熾烈な競争が続いております。社団法人リース事業協会の調査によればリース業界の取扱高は、平成18年度7兆8,677億円(前年比0.9%減)、平成19年度7兆1,542億円(同9.1%減)、平成20年度6兆564億円(同15.3%減)、平成21年度4兆9,173億円(同19.0%減)、平成22年度4兆5,462億円(同7.5%減)、平成23年度4兆5,885億円(同0.9%増)となっており、リース会社(社団法人リース事業協会会員)数は、平成10年3月末の370社から250社(平成24年4月1日現在)に減少しております。

こうした市場環境の下で当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ、新規事業への取組み等を推進することで収益体質を一層強化し競合に対処する方針ではありますが、その成否によっては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

一括ファクタリングの特性

当社グループの営業貸付事業の主力商品の一つに一括ファクタリングがあります。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社グループの三者間で債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より譲り受け債権の回収を行う取引です。

本取引の債務者が倒産した場合に損失を蒙る可能性があります。

NECグループとの関係

ア NECの業績変動等による影響

当社グループは、NEC(平成24年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ唯一の国内金融会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、賃貸事業を中心に営業貸付事業等、ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

当社グループにおいてはNEC製品・サービスの取扱比率が高いこと等により、NECの業績動向が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

イ 取扱リース物件におけるNEC製品・サービス

当社グループはメーカー系リース会社としての特色として、NEC製品・サービスの取扱いは大きな比重を占めております。(賃貸検収高全体に占めるNEC製品・サービスの比率は平成23年3月期 63.8%、平成24年3月期 59.2%となっております。)

NEC製品・サービスの取扱比率の大幅な伸長は望めないものの、当社グループの営業拡大に伴い、メーカー系リース会社として今後とも取扱高は現状を維持するものと見込んでおります。

また、同社の製品・サービスの市場競争力の変化が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社(その他の関係会社)との関係

当社グループは、三井住友ファイナンス&リース株式会社(平成24年3月31日現在、当社株式のうち25.03%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社となっております。

なお、当社グループと三井住友ファイナンス&リース株式会社は同様の事業を営んでおりますが、当社グループ事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

システムリスク

当社グループのコンピュータシステムは、基幹システムであるリースシステムをはじめ、会計システム、ネット取引関連業務システムなど取引先拡大及び新サービス・新商品対応のため多岐にわたっており、当社グループの事業活動には不可欠な存在となっております。さらに、WEBを利用したビジネスのシステム化などにより、経営上の重要度は今後とも一層高まるものと認識しております。

コンピュータシステムに対するリスクとしては、自然災害、システム障害、情報漏洩のリスクなどが想定されます。こうしたリスクへの対処として、システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置などにより情報セキュリティ管理の整備・強化を図ってまいりました。

当社グループは今後ともコンピュータシステムに対する管理体制の一層の強化に努めてまいりますが、システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与えるおそれがあります。

自然災害によるリスク

地震などの自然災害、新型インフルエンザの流行などに対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に大きな影響を与えるおそれがあります。

制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計の制度等をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、保有する有価証券、不動産等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合の罰則の適用や損失及び社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	期間
平成15年3月	「NEC」標章等使用許諾契約	日本電気株式会社	「NEC」表示及び標章の使用許諾の対価として日本電気株式会社に使用料を支払うものではありません。	当初契約 平成15年4月1日～平成16年3月31日 現行契約 平成20年11月30日～平成21年12月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて281億20百万円減少し、7,933億41百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が103億82百万円、営業投資有価証券が37億86百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が283億37百万円、販売用不動産が124億92百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて373億円減少し、7,109億72百万円となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金が160億75百万円、長期借入金が134億56百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて91億80百万円増加し、823億68百万円となりました。主な要因としては、少数株主持分が59億15百万円増加したことによりです。また株主資本は、前連結会計年度末に比べて29億93百万円増加し、643億72百万円となりました。主な要因としては、当期純利益39億73百万円の計上及び剰余金の配当による減少額9億47百万円によりです。

経営成績の分析

平成24年3月期の連結業績は、売上高は賃貸事業で減収となったものの、リサ・パートナーズの連結により増収を確保し、損益は資金原価の改善、貸倒引当金繰入額の減少により、賃貸事業の減収の影響を最小限にとどめ、前期比で微減の経常利益の水準を維持いたしました。なお、前期に震災の影響による特別損失を計上しており、法人税率引き下げによる法人税等調整額の悪化はあるものの、当期利益は前期比増加いたしました。

(3) 次期の見通し

平成24年度のがわが国経済は、東日本大震災からの本格的な復興需要による、景気回復の傾向が継続すると思われるものの、欧州債務危機の再燃やアメリカ、及び新興国経済の失速懸念など、海外動向を含めた注視が必要と認識しております。

一方、リース業界においては平成20年度から適用されたリース会計基準や税制変更等により、市場はピーク時から半減しているものの、顧客のリース離れは徐々に沈静化の兆しを見せてきており、業界全体の平成24年3月累計の

リース取扱高は前年を上回る状況となっております。これは、東日本大震災の復興需要を背景に工作機械、土木建設機械のリース取扱高が前年を大幅に上回ったことが主な要因となっておりますが、当社の主力取り扱い機種である情報通信機器においても前年比増の結果となっており、復興需要を別としてもリース取扱高全体に縮小傾向が底を打った状況になってきたと認識しております。

上記のような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興に寄与するために、各種ソリューションを通して、情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業として、独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として、「ソリューション営業」をベースとしたキャピタルソリューションの拡充と実践、NECグループとの更なる関係強化、また、これまでの販売金融において培ってきた事務処理ノウハウを活用したアウトソーシングビジネスの創出、などを行ってまいります。

以上のことから、賃貸事業の契約実行高を伸張させることで賃貸事業売上高の前年比減少幅を半減させると共に、営業貸付、その他事業の強化により、平成25年3月期の通期連結売上高予想は2,350億円の前年比微増を見込んでおります。一方、次期においては平成20年度から実施されたリース会計基準変更に伴う利益の前倒し計上がほぼなくなることを踏まえ、平成25年3月期の通期連結業績の利益予想は、経常利益60億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、以上の文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成24年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

(4) 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、403億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は327億35百万円(前期は440億25百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額283億37百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は62億7百万円(前期は13億53百万円の支出)となりました。これは主に貸付金の回収による収入30億85百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出77億29百万円及び子会社株式の取得による支出18億22百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は321億12百万円(前期は212億70百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,323億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,620億43百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額80億円があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度における賃貸資産設備投資(無形固定資産・長期前払費用を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	9,692	100.0
合計	9,692	100.0

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況(平成24年3月31日現在)

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	21,015	100.0
合計	21,015	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

主として基幹業務の合理化を目的として、新システムの構築のため12億4百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況(平成24年3月31日現在)

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア 及びソフト ウェア仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	賃貸・割賦事業、 営業貸付事業、そ 他の事業	事務所	90	315	6,328	()	6,733	359(51)
北海道支店 (札幌市中央区)	同上	同上	1	2		()	3	6()
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	2	2		()	5	14()
関東支社 (さいたま市大宮区)	同上	同上	4	2		()	6	14(2)
新潟支店 (新潟県新潟市)	同上	同上	1	1		()	3	3(1)
西東京支店 (東京都立川市)	同上	同上	2	1		()	4	5()
千葉支店 (千葉市美浜区)	同上	同上	2	1		()	4	3(1)
神奈川支店 (横浜市西区)	同上	同上	3	2		()	5	9(2)
静岡支店 (静岡県静岡市)	同上	同上	1	2		()	3	5()
中部支社 (名古屋市中区)	同上	同上	1	2		()	4	13()
北陸支店 (石川県金沢市)	同上	同上	2	1		()	4	5()
関西支社 (大阪市中央区)	同上	同上	3	2		()	6	21(3)
京都支店 (京都市下京区)	同上	同上	2	1		()	3	5()
神戸支店 (神戸市中央区)	同上	同上	2	1		()	4	3(1)
中国支店 (広島市中区)	同上	同上	2	1		()	4	7(1)
四国支店 (香川県高松市)	同上	同上	1	2		()	4	3(1)
九州支社 (福岡市博多区)	同上	同上	3	4		()	8	20()

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間547百万円であります。

3 本所に品川システムセンター、東北支店に青森営業所及び山形営業所、関東支社に群馬営業所及び長野営業所、静岡支店に浜松営業所、北陸支店に福井営業所、九州支社に熊本支店、鹿児島支店、大分営業所、長崎営業所及び宮崎営業所をそれぞれ含めております。

4 従業員は、就業人員数を表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

5 連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している社用資産は次のとおりであります。

名称	契約種類	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
社用車	所有権移転外ファイナンス・リース 及びオペレーティング・リース契約	13	36

(3) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
全事業所	賃貸・割賦事業 営業貸付事業 その他の事業	基幹業務 システムの 再構築	8,000	5,720	自己資金	平成20年4月	平成24年度 第3四半期

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月31日 (注)1	155	12,155	241	1,041	241	541
平成16年10月1日 (注)2	6,077	18,233		1,041		541
平成17年2月9日 (注)3	3,300	21,533	2,735	3,776	4,106	4,648

(注) 1 第三者割当(有償) 発行価格 3,100円 資本組入額 1,550円

主な割当先 NECキャピタルソリューション従業員持株会(旧NECリース従業員持株会)
他8名

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,200円 引受価額 2,073.5円 発行価額 1,658円 資本組入額 829円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	24	100	117	4	11,493	11,764	
所有株式数(単元)		26,623	939	135,534	23,110	35	29,072	215,313	2,100
所有株式数の割合(%)		12.37	0.44	62.94	10.73	0.02	13.5	100	

(注) 自己株式349株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,027,400	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	550,700	2.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	259,300	1.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	217,386	1.01
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	200,000	0.93
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	169,700	0.79
計		16,324,486	75.81

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。
2. 株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,000	215,310	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,310	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソ リューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	349		349	

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる。」こと、また「剰余金の配当としての期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、これを行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定します。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間44円の配当(うち中間配当22円)を実施することに決定しました。

内部留保資金は企業体質強化のため有効に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	473	22
平成24年5月21日 取締役会決議	473	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,495	1,870	1,489	1,495	1,399
最低(円)	1,220	572	657	889	964

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,145	1,132	1,145	1,277	1,340	1,399
最低(円)	1,000	1,010	1,044	1,116	1,196	1,207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	安中正弘	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 日本電気(株) 入社 平成13年4月 同社 ITソリューションマーケティング事業本部パッケージソリューション推進本部長 平成19年4月 同社 システム・サービス事業本部副事業本部長 平成20年4月 同社 支配人 平成21年4月 同社 執行役員 平成24年4月 当社 顧問 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	
代表取締役	執行役員常務	忝山聡一郎	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成12年12月 同社 財務部財務室長 平成17年10月 NEC USA, Inc. SVP&CFO 平成18年7月 NEC Corporation of America SVP&CFO 平成21年7月 当社 執行役員兼財務部長兼コミュニケーション部長 平成22年4月 当社 執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成23年5月 当社 取締役、執行役員常務兼財務部長 平成23年11月 当社 取締役、執行役員常務 平成24年6月 当社 代表取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	3,500
取締役	執行役員常務	坂本尚陽	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成14年5月 同社 パートナービジネス営業事業本部西日本パートナービジネス営業事業部長 平成18年5月 同社 関西支社関西ITコミュニケーション営業事業部長 平成19年4月 当社 関西支社長 平成20年4月 当社 執行役員 平成21年4月 当社 執行役員常務 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	1,800
取締役	執行役員	今関智雄	昭和34年3月24日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成19年5月 同社 財務部IR室長 平成20年10月 同社 経理部統括マネージャー 平成20年12月 NECインフロンティア(株)支配人 平成21年4月 同社 執行役員 平成24年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注)1	
取締役		山本滋彦	昭和22年8月1日生	昭和47年4月 野村證券(株) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年6月 (株)ジャフコ 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成15年4月 ジャフコベン(株) 取締役社長 平成18年6月 (株)ジャフコ 常務執行役員 平成19年3月 同社 経管理事 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	
取締役		藤岡哲哉	昭和33年9月29日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 業種ソリューション企画本部経理部長 平成17年6月 当社 監査役 平成18年4月 日本電気(株) 企業ソリューション企画本部経理部長 平成19年6月 NEC Europe Ltd. SVP&CompanySecretary 平成19年6月 当社 監査役 辞任 平成22年4月 日本電気(株) 財務部長(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		名 和 高 司	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 三菱商事(株) 入社 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 入社 平成13年6月 同社 ディレクター 平成22年6月 一橋大学大学院 国際経営戦略研究科 教授(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	
取締役		青 木 克 寿	昭和33年6月1日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成20年4月 同社 国内営業企画本部長 平成21年4月 同社 営業企画本部長 平成24年4月 同社 支配人(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	
監査役 (常勤)		松 下 利 男	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成6年7月 当社 第二営業部長代理 平成11年7月 当社 経営効率化本部企画部企画担当部長 平成17年4月 当社 経営企画部企画部長 平成18年4月 当社 グループ営業部長 平成19年3月 当社 監査部長 平成20年4月 当社 支配人 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	2,800
監査役 (常勤)		渋 谷 辰 興	昭和31年6月27日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成15年4月 同社 国内営業企画本部収計部長 平成21年4月 同社 営業業務審査部収計部長 平成22年8月 同社 営業業務審査部統括マネージャー 平成23年7月 同社 財務部統括マネージャー 平成23年10月 同社 財務部シニアマネージャー 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	
監査役		南 尚 孝	昭和30年12月17日生	平成54年4月 日本電気(株) 入社 平成14年10月 同社 関連企業部マネージャー 平成15年6月 N E C アクセステクニカ(株) 経営企画部長 平成20年7月 日本電気(株) 経営監査本部監査部長 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成22年4月 日本電気(株) 経営監査本部長兼経営監査本部監査部長 平成22年10月 同社 経営監査本部長(現任)	(注) 3	
監査役		船 津 義 和	昭和39年12月28日生	昭和62年4月 日本電気(株) 入社 平成21年4月 同社 経理部管理室マネージャー 平成23年5月 同社 営業企画本部経理部長(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	
計						8,100

- (注) 1 平成24年6月26日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 2 平成24年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成21年6月23日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 取締役山本滋彦氏、取締役藤岡哲哉氏、取締役名和高司氏及び取締役青木克寿氏は社外取締役であります。
- 5 監査役南尚孝氏及び監査役船津義和氏は社外監査役であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。上記記載の執行役員を兼務する取締役のほか、報告書提出日現在6名の執行役員が在任しております。
- 7 当社は監査役が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
関澤裕之	昭和35年7月6日生	昭和58年4月 日本電気(株) 入社 平成19年1月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部経理部長 平成21年4月 同社 経理部統括マネージャー 平成21年7月 同社 経理部主計室長 平成23年7月 同社 経理部長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

コーポレート・ガバナンスとは、株主をはじめとする地域社会、取引先、従業員といったステークホルダーの視点に立ち、中長期的観点から経営を監視・監督する仕組みであり、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を企業の持続的成長を可能ならしめ、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題と位置づけ、経営の機構改革に取り組んでおります。

<NECグループにおける当社の位置づけ>

NECグループは企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含む経営活動の仕組みを「NEC Way」として体系化しており、「NEC Way」の実践を通して顧客、社会そしてNECグループ自身の持続的な発展を追究し、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指しております。

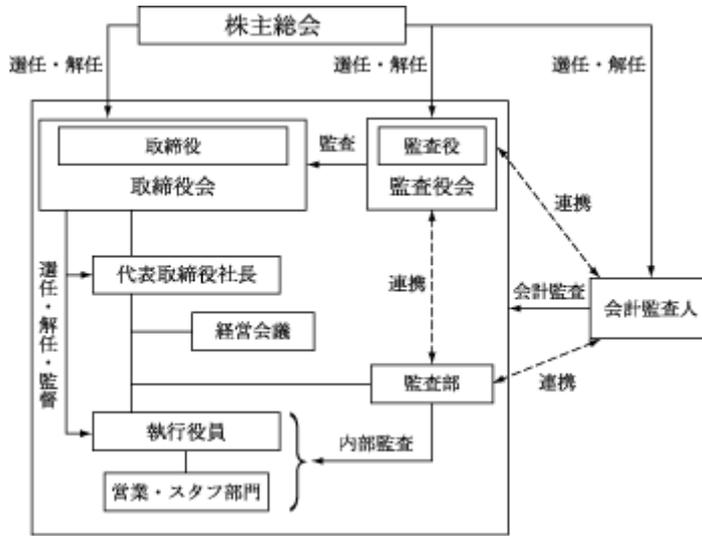
当社グループはファイナンスサービスを提供するNECグループ唯一の国内金融会社として、独自のアプローチで顧客の経営課題解決に貢献することにより、NECグループとしての「NEC Way」を実践しております。一方で金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成することで独立性を高めてまいります。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会を設置しております。社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、社外取締役を含む取締役会において経営判断の客観性を確保することにより、経営の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

ア．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、経営責任・執行責任の明確化及び各々の意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。また、社外取締役による取締役会の監督機能の強化や監査役会、監査部及び会計監査人は相互に連携して内部監査や会計監査を行い、経営の透明性、健全性の向上に努めています。



< 取締役会・取締役 >

取締役は8名であり、そのうち4名は社外取締役です。取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役社長及び執行役員の業務執行の状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としております。

< 経営会議・執行役員制度 >

経営会議は、社長、執行役員常務および社長が指名する執行役員で構成され、経営方針及び経営戦略等の経営に係る重要事項の審議を行っております。

また、経営責任・執行責任の明確化及び各々の意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入するとともに、個々の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、指揮命令系統、権限・責任、各会議及び委員会の機能・位置付け等を明確化しております。

< 監査役会・監査役 >

監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は四半期毎に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報につき意見交換しております。また、監査役は、代表取締役社長と月1回会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するとともに、経営会議や社内の重要会議に出席するほか、執行役員及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

< 内部監査 >

内部監査部門として監査部を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、監査部は内部統制の整備及び運用に関する助言並びに整備・運用状況の評価を行っております。

< 会計監査人 >

当社会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法第436条第2項、第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査及び四半期レビューを受けることにつき、契約を締結しております。また、当該監査及び四半期レビューに加え、金融商品取引法第193条の2第2項に基づく内部統制報告書及びアニュアルレポートのための英文財務諸表についても併せて監査を受ける旨合意し、契約を締結しております。

イ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的として行動規範を制定しており、すべての取締役、執行役員及び従業員は、日常の業務遂行において行動規範に定めた事項を遵守しております。
- (b) 金融商品取引法等に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、日常的にモニタリングを行い体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めております。
- (c) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しております。
- (d) コンプライアンスを企業風土として全社的かつ永続的に定着させるため、取締役および執行役員は、自ら率先して不断の研鑽、垂範、指導を行っております。
- (e) 総務部は行動規範の周知徹底のための教育研修活動を行い、監査部は各部門における法令、定款及び社内規程の遵守状況に関する内部監査を行い、監査結果を適宜、代表取締役社長及び監査役に報告しております。
- (f) 法令、定款及び社内規程違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を設けるとともに、自浄作用の維持・強化を図るため、社外窓口の設置、報告者の匿名性保持、関係者以外への報告情報の不開示、報告に基づく調査・確認・措置、再発防止策の徹底、報告者への報復行為の禁止等の措置を講じております。
- (g) 監査部は、内部通報制度に基づく内部通報を受けた場合には、通報内容を適宜、代表取締役社長及び監査役に報告しております。
- (h) 内部統制委員会を設置し、会社法及び金融商品取引法（J-SOX法）で要求されている全社レベルでの内部統制システムを構築、推進、維持、強化するとともに、コンプライアンス、その他内部統制に関する対策を協議しております。

2. 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等重要な会議に係る書類並びに取締役及び執行役員の職務の執行に係る各種の文書、帳票類等については、文書管理規程、企業秘密管理規程、個人情報保護規程に従い適切に作成、保存、管理、廃棄を行っております。
- (b) 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得しており、当社における情報資産の機密性、完全性、可用性を確保、維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しております。
- (b) 各部門は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、具体的な対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施しております。

- (c) 全社的なリスクマネジメント活動を推進するため経営企画部リスクマネジメント室を設置しており、全社レベルのリスク管理体制の強化を多角的に図っております。
- (d) リスクマネジメント委員会を設置し、当社の事業に影響を及ぼす可能性のあるオペレーショナルリスク、ハザードリスク及びB / S上のリスクに関する対策を協議し、全社的なリスクマネジメントを実施しております。
- (e) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しております。

4．取締役及び執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能の明確化及び各々の意思決定の迅速化を図っております。
- (b) 職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定するとともに、取締役会、経営会議、営業戦略会議等の各会議の機能・位置付け、委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うための体制を整備・強化しております。

5．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、関係会社管理規程に定める主管部門が子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社との間で情報交換及び協議するとともに、子会社の遵法体制その他の業務の適正性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。
- (b) 監査部は、業務の適正性に関する子会社の監査を行っております。
- (c) 監査役は、子会社の監査を行うとともに、企業集団における業務の適正性の確保のため、子会社の監査役等と意見交換を行い、連携を図っております。
- (d) 当社と当社の主要取引先であるNECグループに属する会社との取引が法令、会計規則その他の社会規範に照らし不適切なものとならないよう徹底しております。

6．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- (a) 当社は、監査役の職務を補助する人員を設置しております。
- (b) 監査役を補助する人員、業務、体制等の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき検討しております。

7．監査役の職務を補助すべき従業員の取締役、執行役員からの独立性に関する事項

- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員の人事（異動・評価・懲戒等）については、常勤監査役の事前の同意を必要としております。
- (b) 監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた従業員は、当該指示・命令に関して代表取締役社長・執行役員等の指揮命令を受けません。

8．取締役、執行役員及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて速やかに必要な報告を文書または口頭をもって行っております。
- (b) 監査役は、監査役としての職務を適切に遂行するため、経営会議、営業戦略会議、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会を含む会社のあらゆる会議への出席を可能としております。
- (c) 監査部は、内部通報制度の運用状況について、適宜、監査役に報告しております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、監査役としての職務を適切に遂行するため、代表取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。
- (b) 監査役は、会計監査人及び監査部との間で定期的な意見交換を行っております。

監査役による監査、内部監査及び会計監査の状況

ア. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、監査部（人員8名）を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査結果について監査役に毎月報告を行うことにより、適切かつ効率的な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査役会を四半期毎に開催しております。また、常勤の監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役、執行役員及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 常勤監査役の松下利男氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり財務部門の業務に従事するとともに、当社において企画部門及び監査部門の業務に従事しておりました。
- ・ 社外監査役渋谷辰興氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門及び財務部門の業務に従事しておりました。
- ・ 社外監査役南尚孝氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門及び監査部門の業務に従事しております。
- ・ 社外監査役船津義和氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門の業務に従事しております。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携を図っております。

また、内部監査部門である監査部は、監査役に対して、毎月、内部監査結果を報告し、意見交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告するなど、監査役との相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

ア. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は4名、社外監査役は2名です。社外取締役である山本滋彦氏については、他の会社である株式会社エグゼクティブ・パートナーズの理事を兼務しており、当社との間にはコンサルティング取引等がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の藤岡哲哉氏・青木克寿氏、社外監査役の南尚孝氏・船津義和氏については、その他の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しております。当社と日本電気株式会社との間は、ファクタリング取引等がありますが、いずれの取引も一般的取引と同様の条件によっており、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の名和高司氏については、一橋大学大学院の教授であり、かつ、株式会社ジェネシスパートナーズの代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社ジェネシスパートナーズとの間には、特別な関係はありません。

なお、山本滋彦氏及び名和高司氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

イ.当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当該社外役員はそれぞれ高い見識を持ち、かつ当社との利害関係を有さず、独立性を保持していることから、当社の企業統制に対して客観的・的確な意見、もしくは提言を有するものであります。

ウ.社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業、ICT事業及び企業経営における高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることとあります。

社外監査役に期待する役割は、専門知識と豊富な経験に基づき監査体制強化に助言を得ることとあります。

社外取締役及び社外監査役は、独立した立場から職務の執行を監査・監督できる人材を選任することとしております。さらに、社外取締役のうち数名は、当社及び主要株主との間に利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の高い人材を選任することとしております。

エ.社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査実施報告を受けるとともに、内部監査部門及び会計監査人から内部監査及び会計監査の結果につき意見交換を行っております。

社外取締役は、取締役会において監査役及び内部統制部門からの報告を受け、意見交換を行っております。

提出会社の役員報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72	72				4
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28				2
社外役員	11	11				6

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

当社は、取締役会の任意の諮問委員会として、平成24年1月30日の取締役会決議により、過半数が社外取締役で構成される報酬委員会を設置しました。

報酬委員会は、役員報酬に関する方針・水準・制度につき検討し、平成24年度から新役員報酬制度を導入する予定であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,265百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	878	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	316	同上
三信電気(株)	115,180	80	同上
新光商事(株)	50,000	36	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	10	同上
(株)コロナ	12,100	10	同上
太陽誘電(株)	9,000	10	同上

(注) 新光商事(株)、日本航空電子工業(株)、(株)コロナ及び太陽誘電(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄に該当するものについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	536	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	263	同上
三信電気(株)	115,180	80	同上
新光商事(株)	50,000	36	同上
(株)コロナ	12,100	15	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	12	同上
太陽誘電(株)	9,000	7	同上
(株)プロパスト	2,590	4	同上

(注) 新光商事(株)、(株)コロナ、日本航空電子工業(株)、太陽誘電(株)及び(株)プロパストは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄に該当するものについて記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社定款の規定

当社は、取締役は10名以内とする旨、また、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、さらに取締役の解任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にわたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82	4	100	5
連結子会社			28	
計	82	4	128	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、内部統制体制の構築に関する助言業務及び社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である基幹業務システムの再構築に関連した、財務報告に係る内部統制の助言アドバイザー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査工数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入していることに加え、情報収集活動の一環として社団法人リース事業協会の税務会計委員会に出席しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9 45,733	9 40,114
受取手形	70	-
割賦債権	1 21,890	1 16,245
リース債権及びリース投資資産	1, 5 440,539	1, 5 412,202
賃貸料等未収入金	19,418	18,118
営業貸付金	1, 3 162,339	1, 3, 8, 10 172,722
買取債権	9, 10 18,114	9, 10 16,405
営業投資有価証券	13,993	17,779
販売用不動産	8, 9 40,707	8, 9 28,214
有価証券	500	1,992
前払費用	493	455
未収還付法人税等	250	422
繰延税金資産	5,593	7,788
その他	7,986	5,381
貸倒引当金	15,518	16,187
流動資産合計	762,114	721,654
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 8 13,645	2, 8 20,156
賃貸資産処分損引当金	110	8
賃貸資産合計	13,535	20,147
社用資産		
建物（純額）	207	169
器具備品（純額）	717	693
社用資産合計	2 924	2 862
有形固定資産合計	14,459	21,009
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	538	859
賃貸資産合計	538	859
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,333	579
ソフトウェア仮勘定	4,584	5,778
のれん	9,833	9,763
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	15,772	16,142
無形固定資産合計	16,311	17,002

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 7, 8, 9 21,452	6, 7, 8, 9 25,391
破産更生債権等	5,941	10,098
長期前払費用	258	217
繰延税金資産	4,020	3,335
その他	1,972	1,354
貸倒引当金	5,068	6,723
投資その他の資産合計	28,576	33,673
固定資産合計	59,347	71,686
資産合計	821,461	793,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,396	12 984
買掛金	12,058	15,096
短期借入金	3, 9 25,044	3, 9 24,355
1年内返済予定の長期借入金	5, 9 151,316	5, 9 135,241
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	125,000
債権流動化に伴う支払債務	11 1,460	11 613
未払金	3,249	1,759
未払費用	6,074	5,773
未払法人税等	4,548	4,561
賃貸料等前受金	5,068	7,342
預り金	6,781	5,949
前受収益	858	633
災害損失引当金	225	11
その他	2,953	460
流動負債合計	354,035	337,784
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	5, 9 359,120	5, 9 345,663
債権流動化に伴う長期支払債務	-	11 2,259
退職給付引当金	1,329	1,476
その他	8,787	8,788
固定負債合計	394,237	373,187
負債合計	748,273	710,972

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	52,955	55,948
自己株式	0	0
株主資本合計	61,379	64,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	523
繰延ヘッジ損益	144	17
為替換算調整勘定	7	8
その他の包括利益累計額合計	190	531
新株予約権	69	-
少数株主持分	11,548	17,464
純資産合計	73,188	82,368
負債純資産合計	821,461	793,341

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	227,621	232,760
売上原価	¹ 202,170	^{1, 2} 204,990
売上総利益	25,450	27,770
販売費及び一般管理費	³ 16,322	³ 19,674
営業利益	9,127	8,096
営業外収益		
受取利息	39	18
受取配当金	30	34
投資有価証券売却益	27	345
持分法による投資利益	-	28
投資事業組合関連益	2	1
その他	32	141
営業外収益合計	132	569
営業外費用		
支払利息	164	76
投資有価証券売却損	10	38
持分法による投資損失	22	-
為替差損	38	0
投資事業組合関連費	57	22
賃貸費用	-	48
その他	6	102
営業外費用合計	300	290
経常利益	8,959	8,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	760
災害損失引当金戻入額	-	99
新株予約権戻入益	-	69
特別利益合計	-	929
特別損失		
投資有価証券評価損	-	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
段階取得に係る差損	114	-
貸倒引当金繰入額	1,442	-
災害損失引当金繰入額	225	-
特別損失合計	1,859	178
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	-	9,127

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
匿名組合損益分配額	-	27
税金等調整前当期純利益	7,100	9,099
法人税、住民税及び事業税	4,451	6,927
法人税等調整額	1,071	2,158
法人税等合計	3,379	4,769
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,329
少数株主利益	-	356
当期純利益	3,720	3,973

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,329
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,361	501
繰延ヘッジ損益	124	127
為替換算調整勘定	6	1
その他の包括利益合計	1,243	372
包括利益	2,477	4,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,477	4,315
少数株主に係る包括利益	-	387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
当期首残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
当期首残高	50,182	52,955
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,720	3,973
持分法の適用範囲の変動	-	33
当期変動額合計	2,772	2,993
当期末残高	52,955	55,948
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	58,606	61,379
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,720	3,973
持分法の適用範囲の変動	-	33
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,772	2,993
当期末残高	61,379	64,372

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,414	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,361	470
当期変動額合計	1,361	470
当期末残高	53	523
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	127
当期変動額合計	124	127
当期末残高	144	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	7	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,433	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	341
当期変動額合計	1,243	341
当期末残高	190	531
新株予約権		
当期首残高	-	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	69
当期変動額合計	69	69
当期末残高	69	-
少数株主持分		
当期首残高	-	11,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,548	5,915
当期変動額合計	11,548	5,915
当期末残高	11,548	17,464

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	60,039	73,188
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,720	3,973
持分法の適用範囲の変動	-	33
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,375	6,186
当期変動額合計	13,148	9,180
当期末残高	73,188	82,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,100	9,099
減価償却費	3,349	3,921
のれん償却額	-	1,008
段階取得に係る差損益（は益）	114	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,287	2,324
災害損失引当金の増減額（は減少）	225	213
退職給付引当金の増減額（は減少）	161	146
新株予約権戻入益	-	69
賃貸資産処分損益（は益）	1,384	427
投資有価証券売却損益（は益）	16	307
投資有価証券評価損益（は益）	-	178
受取利息及び受取配当金	71	52
資金原価及び支払利息	6,176	6,190
為替差損益（は益）	607	32
デリバティブ評価損益（は益）	343	165
持分法による投資損益（は益）	22	28
賃貸資産の取得による支出	8,071	9,573
賃貸資産の売却による収入	2,020	1,524
割賦債権の増減額（は増加）	5,906	5,645
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	45,886	28,337
営業貸付金の増減額（は増加）	23,608	10,382
売上債権の増減額（は増加）	2,745	1,156
買取債権の増減額（は増加）	-	1,708
営業投資有価証券の増減額（は増加）	-	3,786
販売用不動産の増減額（は増加）	-	12,342
仕入債務の増減額（は減少）	1,514	2,743
未払消費税等の増減額（は減少）	2,312	2,331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
その他	1,464	3,722
小計	49,939	46,154
利息及び配当金の受取額	315	256
利息の支払額	6,198	6,542
法人税等の支払額	235	7,133
法人税等の還付額	205	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,025	32,735

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3,708	500
社用資産の取得による支出	3,392	1,609
投資有価証券の取得による支出	931	7,729
投資有価証券の売却による収入	68	1,147
投資有価証券の償還による収入	1,111	691
子会社株式の取得による支出	-	1,822
会員権の退会による収入	-	32
貸付けによる支出	-	241
貸付金の回収による収入	-	3,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,835	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 263
その他	81	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353	6,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,544	748
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	37,000	8,000
長期借入れによる収入	113,333	132,330
長期借入金の返済による支出	104,770	162,043
債権流動化による収入	-	2,910
債権流動化の返済による支出	5,330	1,496
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	6,100	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	947	947
少数株主からの払込みによる収入	-	10,456
少数株主への配当金の支払額	-	4,541
その他	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,270	32,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	3
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21,351	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	24,532	45,884
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 45,884	¹ 40,303

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

N L アセットサービス株式会社
TEAM Cignus Limited
P h o e n i x 合同会社
G r u s 合同会社
P Y X I S S H I P P I N G S . A .
株式会社リサ・パートナーズ
リサ企業再生債権回収株式会社
株式会社リファス
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合
美ら島投資事業有限責任組合
N R 投資事業有限責任組合
匿名組合R - Jファンド
東上野開発株式会社
合同会社エビアン
アール・ピー・ディー・ワン有限会社
アール・ピー・ディー・ツー株式会社
アール・ピー・ディー・スリー株式会社
有限会社マーキュリー・ファンド
匿名組合アール・ピー・ディー・ファイブ
有限会社浜比嘉インベストメンツ
株式会社データセンター管理

このうち、G r u s 合同会社、P Y X I S S H I P P I N G S . A . 及び株式会社データセンター管理については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結範囲に含めております。

なお、株式会社リサ・パートナーズ那覇は株式売却、九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合は組合清算、有限会社久茂地インベストメンツ及び有限会社与那覇インベストメンツは会社清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社新玉井館
株式会社アローレ販売
株式会社ブランディング・マネジメント
有限会社チャペル・ヒル・エステート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社等の名称

リポートテクノロジーサービス株式会社

当連結会計年度において、株式会社エフ・アンド・ビーは株式の一部売却に伴う議決権比率の低下、匿名組合にいがた事業再生ファンド2号は匿名組合契約の終了、匿名組合不知火インベストメンツ他1組合は持分譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社等の名称

株式会社新玉井館

株式会社アローレ販売

株式会社ブランディング・マネジメント

有限会社チャペル・ヒル・エステート

(3) 持分法非適用の関連会社

主要な会社等の名称

JANMELC SHIPHOLDING S.A.

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社リサ・パートナーズ及びその子会社34社は12月末又は2月末を決算日としており、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、Phoenix合同会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資については、個別法によっており、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a 賃貸資産

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

b 社用資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～8年

無形固定資産

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

b その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賃貸資産処分損引当金

リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異についてはその発生時の翌連結会計年度に、過去勤務債務については、発生連結会計年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算しております。また換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売契約時に、物件購入価額（元本相当額）を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額（粗利益相当額）を売上高に計上しております。

金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金等の有利子負債

ヘッジ方針

当社グループの主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で定額法により償却をおこなっております。なお、株式会社リサ・パートナーズの取得により発生したのれんの償却期間は10年であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得る為に実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次のとおりであります。

a 税抜方式によっている会社等

NECキャピタルソリューション株式会社

株式会社リサ・パートナーズ

他 計28社(組合)

上記の会社等の会計処理は税抜処理を採用しており、控除対象外の消費税等については、算定した税額を発生事業年度の期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。

b 税込方式によっている会社等

有限会社リサ・リバイタル・サポート

他 計13社(組合)

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。

匿名組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	1,155百万円	888百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	2,291百万円	2,253百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	6,680百万円	9,043百万円
計	10,127百万円	12,185百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	40,451百万円	42,381百万円
社用資産の減価償却累計額	3,133百万円	3,176百万円

3 貸出コミットメント

(1) 借手側

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、64金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	249,047百万円	238,498百万円
借入実行残高	22,735百万円	1,000百万円
差引額	226,312百万円	237,498百万円

(2) 貸手側

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	6,256百万円	9,119百万円
貸出実行残高	2,159百万円	3,037百万円
差引額	4,097百万円	6,081百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅ローンに対する債務保証残高	28百万円	26百万円
保証業務に係る債務保証残高	222百万円	945百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	222百万円	565百万円

5 セール・アンド・リースバック取引

当社グループは賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりであります。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	10,253百万円	4,634百万円

セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	148百万円	28百万円
長期借入金	147百万円	11百万円

6 債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高、及び債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額は次のとおりであります。

債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	17,336百万円	8,132百万円

債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(信託受益権)	4,689百万円	5,550百万円

7 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	175百万円	137百万円
投資有価証券(その他)	772百万円	333百万円

8 連結貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	8,562百万円	333百万円
賃貸資産	5,827百万円	5,547百万円
投資有価証券	4,694百万円	6,491百万円
営業貸付金		505百万円

9 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	691百万円	524百万円
販売用不動産	39,295百万円	24,042百万円
買取債権	17,294百万円	13,676百万円
投資有価証券	4,000百万円	4,000百万円
計	61,281百万円	42,244百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,255百万円	20,752百万円
1年内返済予定の長期借入金	14,989百万円	1,056百万円
長期借入金	14,388百万円	3,044百万円
計	44,633百万円	24,852百万円

- 10 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
参加元本金額	596百万円	2,115百万円

- 11 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

- 12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形		174百万円

(連結損益計算書関係)

1 資金運用に係るデリバティブ評価益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	343百万円	165百万円

2 販売用不動産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価		717百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	4,196百万円	5,589百万円
減価償却費	1,131百万円	984百万円
賃借料	645百万円	886百万円
業務委託費	1,770百万円	2,291百万円
貸倒引当金繰入額	6,300百万円	4,568百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	605百万円
組替調整額	<u>122百万円</u>
税効果調整前	728百万円
税効果額	<u>226百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>501百万円</u>

繰延ヘッジ損益

当期発生額	152百万円
組替調整額	<u>66百万円</u>
税効果調整前	219百万円
税効果額	<u>91百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>127百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	1百万円
税効果額	<u> </u>
為替換算調整勘定	<u>1百万円</u>
その他包括利益合計	<u>372百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,533			21,533

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0	0		0

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3.新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末 残高(百万円)
連結子会社	69

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,533			21,533

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	45,733百万円	40,114百万円
その他勘定(流動資産)	150百万円	189百万円
現金及び現金同等物	45,884百万円	40,303百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

株式会社リサ・パートナーズ(平成22年12月31日現在)

(百万円)

流動資産	85,419
固定資産	13,271
のれん	9,833
流動負債	54,870
固定負債	28,463
新株予約権	69
少数株主持分	11,548
取得時提出会社持分	3,885
子会社株式の取得価額	9,686
子会社の現金及び現金同等物	7,850
差引：子会社取得による支出	1,835

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

株式会社リサ・パートナーズ那覇(平成23年10月25日現在)

(百万円)

流動資産	466
固定資産	1
流動負債	443
株式売却損	20
子会社株式の売却価額	3
子会社の現金及び現金同等物	267
差引：子会社売却による支出	263

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

車両及び運搬具	
取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	8百万円
期末残高相当額	1百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

車両及び運搬具	
取得価額相当額	
減価償却累計額相当額	
期末残高相当額	

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	
1年超		
合計	1百万円	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	0百万円	1百万円
減価償却費相当額	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	420百万円	405百万円
1年超	2,198百万円	3,041百万円
合計	2,618百万円	3,446百万円

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	420,953百万円	381,333百万円
見積残存価額部分	14,007百万円	13,336百万円
受取利息相当額	18,166百万円	17,121百万円
リース投資資産	416,794百万円	377,548百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	7,864百万円	149,720百万円
1年超2年以内	7,423百万円	113,933百万円
2年超3年以内	5,471百万円	79,484百万円
3年超4年以内	2,857百万円	46,118百万円
4年超5年以内	812百万円	21,534百万円
5年超	227百万円	10,161百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	15,075百万円	137,504百万円
1年超2年以内	10,705百万円	102,225百万円
2年超3年以内	6,169百万円	69,175百万円
3年超4年以内	3,949百万円	42,415百万円
4年超5年以内	3,134百万円	20,299百万円
5年超	316百万円	9,713百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が2,434百万円(前連結会計年度は3,293百万円)増加しております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,251百万円	1,872百万円
1年超	6,789百万円	12,007百万円
合計	8,041百万円	13,880百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しています。また、ファクタリング、決済・代理回収及び債権流動化等のサービスについても行っており、企業を取り巻く様々なファイナンスニーズに対応しています。また、当社グループの一部の連結子会社では、自己勘定やファンドを通じて、企業（株式）、貸付債権及び不動産を対象に投融資を行っております。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、営業資産等の増減にあわせて資金調達を行っています。具体的には、市場の状況を踏まえ、長期と短期や直接と間接等のバランスを図りつつ、金融機関からの借入れを中心に、社債やコマーシャル・ペーパーの発行並びに債権流動化といった様々な方法で資金調達をしております。

当社グループの主たる営業資産は、リースや割賦取引を中心とした固定金利の資産であります。資金調達は主に変動金利での借入を中心に行っているため、主として営業資産及び負債の総合管理（ALM）により、金利変動リスク及び流動性リスクを適正に管理しています。

金利変動リスクについては、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引に関しては、投機目的の取引は行わない方針であります。また、中長期的な資金運用及び営業目的の純投資の一部には、クレジットデフォルトスワップ等を内包する複合金融商品がありますが、安全性や収益性等を勘案の上、資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金並びに買取債権等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債権の回収は取引開始から終了までの期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞や倒産等、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、当社は主にNECグループ企業を対象として一括ファクタリング取引を行っており、当期の連結決算日現在における営業貸付金残高のうち16.6%（前連結会計年度は16.3%）がNECグループ企業に対する一括ファクタリング取引によるものであります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、信託受益権及び匿名組合出資であり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

一方、当社グループの利用しているデリバティブ取引としては、金利関連では金利スワップ取引があり、資金運用関連では複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップ等があります。そのため当社グループの利用しているデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを有しております。

当社グループでは主として変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しています。ALMの一環で主に利用している固定金利支払と変動金利受取の金利スワップは、固定金利の営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するために実行しているものであり、デリバティブ取引の市場価値とヘッジ対象資産の時価とが逆方向に働くことにより市場リスクも相殺されます。

会計処理については、金利スワップ取引をヘッジ手段として、借入金等の有利子負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、当社の損益に影響を及ぼすおそれがあります。一部の連結子会社では、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（7）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業に関する取引について、社内管理規定に沿って顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

取組時は個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、成約条件の設定を行っており、途上の与信管理では、適時ネガティブ情報を入手した際の与信変更を行っております。延滞や倒産等による債務不履行時は対応マニュアルに従い債権保全を図っております。

これらの与信管理は、各営業部のほか審査部及び債権回収部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

営業目的で保有する有価証券については、市場価格等の時価があるものについては定期的に時価の把握を行い、それ以外のものについても定期的に発行体の財務状況等のモニタリングを行っております。

また、一部の連結子会社が保有する買取債権、営業投資有価証券及び投資有価証券については、社内管理規定及びマニュアル等に従い顧客及び発行体の信用リスクの管理を実施し、定期的にモニタリング結果を社長に報告しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先の義務履行が行われない場合に生じる損失を回避するため、財務部において取引先金融機関の信用リスクを管理しております。

なお、中長期的な資金運用を目的としたクレジットデフォルトスワップを内包する複合金融商品については、当該商品に組み入れられた銘柄に関する個別クレジットデフォルトスワップ・スプレッドの変化、当該銘柄の個別格付の変化及び当該銘柄に関するマーケット情報のモニタリングを行っており、定期的に運用中の中長期商品のクレジット状況を財務部が取締役に報告しております。

大口与信先の信用リスクにつきましては、取引先に大口与信供与額を設定する場合、経営会議へ審議事項として付議することとしております。

また、大口与信毎に債権残高、社内格付及び与信方針を定期的に取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

ア．金利変動リスク

当社グループは、A L Mの一環として金利の変動リスクに金利デリバティブ等を用いて管理しております。社内管理規程において、リスクのヘッジ方針、ヘッジ計画の策定及び報告プロセス等について明記しており、取締役会において計画の承認をしております。

また、事業戦略会議において、収支の状況、調達・運用状況及びデリバティブ運用状況等のA L Mの状況を財務部担当執行役員より報告しております。

日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（V a R）を用いたリスク量の把握等によりモニタリングを行っており、少なくとも月に1回、取引実行状況や当面のオペレーション方針を社長に報告し、内容の確認をしております。

一部の連結子会社では、デリバティブ取引の執行・管理に関して、社内規程等により取組方針及び取引権限等を定め、稟議決済手続によりデリバティブ取引を行っております。

イ．価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、営業目的のものに加え、営業施策上の必要性から保有しているものもありますが、財務部が主としてマーケット情報の継続的なモニタリングを行い、リスク対応を図っております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用の方法の原則及び目的、意思決定の手続き、取引実行の責任体制及び定

例的な報告体制等が定められております。

また、デリバティブの運用については、財務部内でディールを行う者（フロントオフィス：取引執行ライン）と管理する者（バックオフィス：事務管理ライン）に分け、相方の業務は兼任させず各々独立して業務を行うことにより、相互の牽制機能を働かせております。

エ．市場リスクに係る定量的情報

当社の主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「投資有価証券」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の金利変動リスクの計測は、VaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は1年、信頼区間は99%、観測期間は1年）を採用しており、定期的にバック・テストングを実施し、有効性の確認と検証を実施しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で、当社の長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で392百万円（前連結会計年度は1,375百万円）であります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に対しては、営業資産のキャッシュフローと営業負債のキャッシュフローの対応関係をALMの管理によって適切に維持することのほか、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化への取組みや適正な水準の手元流動性を維持することなどによりリスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません(注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,733	45,733	
(2) 受取手形	70	70	
(3) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	21,890 2,297		
(4) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1) (*2)	19,593 440,539 8,528	19,906	313
(5) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	432,011 19,418 2,072	440,245	8,234
(6) 営業貸付金 (*3) 貸倒引当金(*1) (*3)	17,346 162,309 2,250 160,059	17,346	
(7) 買取債権 貸倒引当金(*1)	18,114 370	160,300	240
(8) 営業投資有価証券	17,744	17,744	
(9) 有価証券	3,461	3,461	
(10) 未収還付法人税等	500	500	
(11) 投資有価証券	250	250	
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	13,418 5,941 5,068	13,418	
	873	873	
資産計	711,062	719,851	8,789
(13) 支払手形	1,396	1,396	
(14) 買掛金	12,058	12,058	
(15) 短期借入金	25,044	25,044	
(16) コマーシャル・ペーパー	133,000	133,000	
(17) 債権流動化に伴う支払債務	1,460	1,460	
(18) 未払金	3,249	3,249	
(19) 未払法人税等	4,548	4,548	
(20) 預り金	6,781	6,781	
(21) 社債	25,000	25,248	248
(22) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	151,316 359,120		
	510,436	510,330	106
負債計	722,975	723,117	141
デリバティブ取引(*3)(*4)	198	198	

- (*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。
- (*3) 営業貸付金の連結貸借対照表計上額1,623億9百万円には、一部の複合金融商品のデリバティブ取引に係るデリバティブ負債30百万円を直接控除して表示しております。また、営業貸付金の時価1,603億円には、当該複合金融商品のデリバティブ取引の時価 30百万円を含めて表示しております。
- (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(5) 賃貸料等未収入金並びに(10) 未収還付法人税等

預金はすべて短期であり、受取手形、賃貸料等未収入金並びに未収還付法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 割賦債権並びに(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

- (6) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の営業貸付金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

- (7) 買取債権

担保及び弁済による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

- (8) 営業投資有価証券、(9) 有価証券及び(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また私募債及び信託受益権証券については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

- (12) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(13) 支払手形、(14) 買掛金、(15) 短期借入金、(16) コマーシャル・ペーパー、(17) 債権流動化に伴う支払債務、(18) 未払金、(19) 未払法人税等並びに(20) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(21) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(22) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,369
組合出資金等	1,196

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 営業投資有価証券」及び「(11) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	45,733					
割賦債権(*1)(*2)	9,648	6,666	4,337	2,084	810	466
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	157,584	121,357	84,955	48,976	22,347	10,388
営業貸付金(*1)(*2)	78,598	20,968	18,907	13,166	15,557	15,198
買取債権(*3)	1,220	524	87	20	20	
賃貸料等未収入金(*2)	19,418					
未収還付法人税等	250					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期が あるもの						
(1)債券(社債)(*1)	500	1,600	400	2,000		600
(2)その他			4			
合計	312,956	151,117	108,693	66,248	38,735	26,653

(*1)償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2)破産更生債権等5,941百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(*3)買取債権のうち、償還予定額が見込めない16,240百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000			15,000	
長期借入金	136,095	133,034	28,569	52,959	8,503
合計	146,095	133,034	28,569	67,959	8,503

当連結会計年度

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません((注2)を参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,114	40,114	
(2) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	16,245 1,861		
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	14,384 412,202 7,586	14,751	367
(4) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	404,616 18,118 1,060	409,671	5,055
(5) 営業貸付金 (*3) 貸倒引当金(*1)	17,057 172,714 4,551	17,057	
(6) 買取債権 貸倒引当金(*1)	168,163 16,405 803	168,456	293
(7) 営業投資有価証券	15,602	15,602	
(8) 有価証券	849	849	
(9) 未収還付法人税等	1,992	1,992	
(10) 投資有価証券	422	422	
(11) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	10,825 10,098 6,714	10,825	
	3,384	3,384	
資産計	677,413	683,129	5,716
(12) 支払手形	984	984	
(13) 買掛金	15,096	15,096	
(14) 短期借入金	24,355	24,355	
(15) コマーシャル・ペーパー	125,000	125,000	
(16) 未払金	1,759	1,759	
(17) 未払法人税等	4,561	4,561	
(18) 預り金	5,949	5,949	
(19) 社債 1年内償還予定の社債 社債	10,000 15,000		
	25,000	25,172	172
(20) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	135,241 345,663		
	480,904	480,800	103
(21) 債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う長期支払債務	613 2,259		
	2,873	2,847	26
負債計	686,485	686,527	41
デリバティブ取引(*3)(*4)	23	23	

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権並びに破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。

(*3) 営業貸付金の連結貸借対照表計上額1,727億14百万円は、一部の複合金融商品のデリバティブ取引に係るデリバティブ負債7百万円を相殺して表示しております。また、営業貸付金の時価1,684億56百万円は、当該複合金融商品のデリバティブ取引の時価7百万円を含めて表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 賃貸料等未収入金並びに(9) 未収還付法人税等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の営業貸付金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 買取債権

担保及び弁済による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(7) 営業投資有価証券、(8) 有価証券及び(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また私募債及び信託受益権証券については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(11) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(12) 支払手形、(13) 買掛金、(14) 短期借入金、(15) コマーシャル・ペーパー、(16) 未払金、(17) 未払法人税等及び(18) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(19) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(20) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

(21) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,698
組合出資金等	6,797

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)営業投資有価証券」及び「(10)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	40,114					
割賦債権(*1)(*2)	8,093	4,488	2,345	1,208	541	141
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	152,579	112,931	75,345	46,364	23,433	10,029
営業貸付金(*2)	92,899	24,018	15,073	18,921	5,434	16,408
買取債権(*3)	1,030	283	227	212	1,032	
賃貸料等未収入金(*2)	18,118					
未収還付法人税等	422					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1)債権(社債)(*1)	2,000		2,000	600		
(2)その他		4				
合計	315,258	141,727	94,991	67,306	30,442	26,578

(*1)償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2)破産更生債権等10,098百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(*3)買取債権のうち、償還予定額が見込めない15,482百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			15,000		
長期借入金	145,160	84,802	49,767	58,809	7,138
債権流動化に伴う長期支払債務	621	629	598	409	
合計	145,781	85,432	65,366	59,218	7,138

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,160	1,289	870
	(2) 債券 社債	2,503	2,473	30
	小計	4,664	3,763	900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	751	847	96
	(2) 債券 社債	1,562	1,562	
	その他	846	1,000	153
	(3) その他	6,983	7,777	794
	小計	10,143	11,187	1,044
合計		14,807	14,950	143

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,369百万円)及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額1,196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68	27	10

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,458	865	593
	(2) 債券 社債	1,002	992	10
	(3) その他	6,486	6,052	434
	小計	8,947	7,909	1,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	630	697	67
	(2) 債券 社債	2,532	2,532	0
	その他	989	1,000	10
	(3) その他	568	603	34
	小計	4,720	4,833	113
合計		13,667	12,742	924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,698百万円)及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額6,797百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	851	340	-
その他	288	4	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について178百万円(その他有価証券174百万円、非連結子会社株式3百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ	3,000	2,000	2,816	183
合計		3,000	2,000	2,816	183
		(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2 クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。 3 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ	2,000		1,981	18
合計		2,000		1,981	18
		(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2 クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。 3 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。			

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	300,902	161,792	198
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	1,117	345	
合計			302,019	162,137	198

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	214,262	107,176	23
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	170	25	
合計			214,432	107,201	23

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。

企業年金基金は平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しており、キャッシュバランスプランを導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,869	2,994
ロ 年金資産(百万円)	1,451	1,496
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,418	1,498
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	88	21
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,329	1,476
ト 前払年金費用(百万円)		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	1,329	1,476

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	162	169
ロ 利息費用(百万円)	69	71
ハ 期待運用収益(百万円)	36	36
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	206	88
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
ヘ その他(百万円)	34	35
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	22	328

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に一括費用処理	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

Stock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 34名	同社従業員 55名 同社子会社役員 1名 同社子会社従業員 11名	同社従業員 167名
Stock・オプション数	普通株式 800株 (注)	普通株式 1,228株 (注)	普通株式 1,552株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成20年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月3日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成20年4月28日)以降、権利確定日(平成22年4月12日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内	権利確定後2年以内

(注) 平成16年8月20日付で1株を4株、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

これによりStock・オプション数が調整されております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	172	478	983
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	172	478	983

単価情報

(単位：円)

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 ストック・オプション
権利行使価格	192,955	317,000	210,368
行使時平均株価	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	70,892

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益（新株予約権戻入益） 69百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 34名	同社従業員 55名 同社子会社役員 1名 同社子会社従業員 11名	同社従業員 167名
ストック・オプション数	普通株式 800株（注）	普通株式 1,228株（注）	普通株式 1,552株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成20年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月3日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成20年4月28日)以降、権利確定日(平成22年4月12日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内	権利確定後2年以内

(注) 平成16年8月20日付で1株を4株、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これによりストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	172	478	983
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	172	478	983
未行使残	-	-	-

単価情報

(単位：円)

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 ストック・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 ストック・オプション
権利行使価格	192,955	317,000	210,368
行使時平均株価	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	70,892

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	6,499百万円	6,319百万円
繰越欠損金	3,370百万円	5,863百万円
販売用不動産評価損	4,533百万円	3,645百万円
減価償却超過額	607百万円	2,413百万円
投資有価証券評価損	2,018百万円	1,726百万円
退職給付引当金	538百万円	540百万円
事業構造改善費用	793百万円	328百万円
匿名組合出資金評価損	324百万円	294百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	12百万円	288百万円
未払事業税	306百万円	283百万円
賞与引当金	228百万円	215百万円
その他	2,504百万円	1,019百万円
繰延税金資産の小計	21,737百万円	22,938百万円
評価性引当額	11,712百万円	11,399百万円
繰延税金資産の合計	10,025百万円	11,538百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	134百万円	259百万円
その他	295百万円	188百万円
繰延税金負債の総額	430百万円	447百万円
繰延税金資産の純額	9,594百万円	11,090百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	9.38%
のれんの償却額	- %	4.49%
評価性引当額の増減	5.82%	2.40%
その他	1.29%	4.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.60%	52.42%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が827百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が853百万円、その他有価証券評価差額金額が26百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が、繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は291百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社であるリサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザリー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「営業貸付事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）業務及び割賦販売業務等を行っております。

「営業貸付事業」は、主に金銭の貸付・ファクタリング等を行っております。

「リサ事業」は、主にプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」、「営業貸付事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割 賦事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,952	4,635		18,033	227,621		227,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	204,952	4,635		18,033	227,621		227,621
セグメント利益	7,734	1,310		1,503	10,548	1,420	9,127
セグメント資産	489,906	167,776	107,883	9,987	775,553	45,907	821,461
その他の項目							
減価償却費	3,011	215		25	3,251	98	3,349
持分法適用会社への 投資額	21		537		559		559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	10,582	671		78	11,333	306	11,639

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,420百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額45,907百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割 賦事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	187,194	4,393	25,953	15,218	232,760		232,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高		122	23	1	148	148	
計	187,194	4,515	25,976	15,220	232,908	148	232,760
セグメント利益又は 損失（ ）	11,453	1,320	1,253	763	9,642	1,546	8,096
セグメント資産	465,680	169,876	106,370	11,900	753,829	39,511	793,341
その他の項目							
減価償却費	3,313	95	219	154	3,784	137	3,921
のれんの償却額			1,008		1,008		1,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	10,101	516		91	10,708	151	10,860

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,546百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額39,511百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
11,305	3,153	14,459

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	合計
17,897	2,964	148	21,009

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	9,833	-	9,833	-	9,833

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	-	-	1,008	-	1,008	-	1,008
当期末残高	-	-	9,763	-	9,763	-	9,763

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の関係会社	日本電気株式会社	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造を含むICTネットワークソリューション事業	(被所有) 直接 37.7	ファクタリング、リース物件の仕入 役員の兼任	ファクタリング	15,392	営業貸付金	2,635
							賃貸資産購入高	53,829	買掛金	5,422

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の関係会社	日本電気株式会社	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造を含むICTネットワークソリューション事業	(被所有) 直接 37.7	ファクタリング、リース物件の仕入 役員の兼任	ファクタリング	14,226	営業貸付金	3,251
							賃貸資産購入高	53,935	買掛金	8,020
その他の関係会社の子会社	NECネットワークプロダクツ株式会社	福島県福島市	400	通信機器及び部品の製造販売		ファクタリング	ファクタリング	8,434	営業貸付金	1,968

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,859.31円	3,014.18円
1株当たり当期純利益金額	172.78円	184.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,720	3,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,720	3,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NECキャピタル ソリューション株 式会社	第1回無担保公募 社債	平成19年 7月24日	10,000	10,000 (10,000)	1.90	なし	平成24年 7月24日
NECキャピタル ソリューション株 式会社	第2回無担保公募 社債	平成22年 6月15日	15,000	15,000	1.18	なし	平成27年 6月15日
合計			25,000	25,000			

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000			15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,044	24,355	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	151,316	135,241	0.94	
債権流動化に伴う支払債務	1,460	613	0.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	359,120	345,663	0.91	平成25年4月30日～ 平成31年3月29日
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		2,259	0.94	
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	133,000	125,000	0.12	
計	669,941	633,134		

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	145,160	84,802	49,767	58,809
債権流動化に伴う 長期支払債務	621	629	598	409

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	57,774	112,630	177,228	232,760
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,280	7,321	11,890	9,099
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,165	4,441	6,925	3,973
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	100.56	206.26	321.63	184.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	100.56	105.70	115.38	137.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,955	29,627
受取手形	70	-
割賦債権	1 21,890	1 16,245
リース債権	1 23,745	1 34,659
リース投資資産	1, 6 416,794	1, 6 377,548
賃貸料等未収入金	18,681	17,621
営業貸付金	1, 2, 4, 8 164,685	1, 2, 4, 8 167,380
有価証券	500	1,992
前払費用	315	292
関係会社短期貸付金	24,020	37,965
繰延税金資産	5,377	7,149
その他	4,375	4,307
貸倒引当金	15,164	14,950
流動資産合計	703,248	679,839
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3 4,281	3 7,858
賃貸資産処分損引当金	110	8
賃貸資産合計	4,170	7,849
社用資産		
建物（純額）	158	131
器具備品（純額）	356	353
社用資産合計	3 515	3 484
有形固定資産合計	4,685	8,333
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	538	859
賃貸資産合計	538	859
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,257	549
ソフトウェア仮勘定	4,584	5,778
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	5,863	6,348
無形固定資産合計	6,401	7,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7 11,339	7 11,288
関係会社株式	13,796	15,619
関係会社出資金	115	169
関係会社長期貸付金	2,855	12,751
破産更生債権等	8 5,941	8 10,098
長期前払費用	234	211
繰延税金資産	1,900	1,992
その他	1,319	966
貸倒引当金	5,068	6,714
投資その他の資産合計	32,435	46,382
固定資産合計	43,523	61,925
資産合計	746,771	741,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,396	10 984
買掛金	2 12,018	2 15,002
短期借入金	4 6,441	4 3,463
1年内返済予定の長期借入金	6 131,447	6 130,750
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	125,000
債権流動化に伴う支払債務	9 1,460	9 613
未払金	1,768	1,469
未払費用	5,768	5,691
未払法人税等	4,360	4,490
賃貸料等前受金	5,065	7,280
預り金	5,743	5,108
前受収益	260	191
その他	2,865	405
流動負債合計	311,595	310,452
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	6 339,044	6 338,087
債権流動化に伴う長期支払債務	-	9 2,259
退職給付引当金	1,329	1,476
その他	7,150	7,327
固定負債合計	372,524	364,150
負債合計	684,119	674,603

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金	4,648	4,648
資本剰余金合計	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金	48,690	52,490
繰越利益剰余金	5,267	5,729
利益剰余金合計	54,029	58,291
自己株式	0	0
株主資本合計	62,454	66,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	427
繰延ヘッジ損益	144	17
評価・換算差額等合計	197	445
純資産合計	62,651	67,161
負債純資産合計	746,771	741,764

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	2 203,755	2 185,445
営業貸付収益	4,902	4,926
その他	3 18,546	3 15,458
売上高合計	227,204	205,830
売上原価		
賃貸原価	4 180,100	4 164,183
営業貸付原価	1	0
資金原価	5 5,551	5 4,873
その他	6 15,735	6 13,478
売上原価合計	201,389	182,536
売上総利益	25,815	23,294
販売費及び一般管理費	7 16,396	7 14,185
営業利益	9,418	9,108
営業外収益		
受取利息	8 234	8 635
受取配当金	30	27
投資有価証券売却益	27	-
投資事業組合関連益	2	1
その他	32	170
営業外収益合計	327	834
営業外費用		
支払利息	304	565
投資有価証券売却損	10	-
為替差損	39	-
投資事業組合関連費	57	22
匿名組合投資損失	84	-
その他	6	52
営業外費用合計	502	640
経常利益	9,243	9,303
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	760
特別利益合計	-	760

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
貸倒引当金繰入額	1,072	-
特別損失合計	1,149	27
税引前当期純利益	8,094	10,036
法人税、住民税及び事業税	4,448	6,815
法人税等調整額	1,096	1,988
法人税等合計	3,351	4,826
当期純利益	4,742	5,209

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71	71
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	46,190	48,690
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,800
当期変動額合計	2,500	3,800
当期末残高	48,690	52,490
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,972	5,267
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,800
剰余金の配当	947	947
当期純利益	4,742	5,209
当期変動額合計	1,295	462
当期末残高	5,267	5,729
利益剰余金合計		
当期首残高	50,234	54,029
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	947	947
当期純利益	4,742	5,209
当期変動額合計	3,795	4,262
当期末残高	54,029	58,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	58,658	62,454
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	4,742	5,209
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	3,795	4,262
当期末残高	62,454	66,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,414	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,361	374
当期変動額合計	1,361	374
当期末残高	53	427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	127
当期変動額合計	124	127
当期末残高	144	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,434	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	247
当期変動額合計	1,236	247
当期末残高	197	445

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	60,093	62,651
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	4,742	5,209
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	247
当期変動額合計	2,558	4,509
当期末残高	62,651	67,161

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資については、個別法によっており、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

a 賃貸資産

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

b 社用資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

b その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については発生事業年度に、それぞれ全額一括して費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に、それぞれ計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金等の有利子負債

(3) ヘッジ方針

当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の営業貸付収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	1,155百万円	888百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	2,291百万円	2,253百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	6,680百万円	9,043百万円
計	10,127百万円	12,185百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業貸付金	6,685百万円	6,342百万円
買掛金	5,606百万円	8,020百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	39,995百万円	41,461百万円
社用資産の減価償却累計額	2,821百万円	2,876百万円

4 貸出コミットメント

(1) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、64金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	230,094百万円	238,498百万円
借入実行残高	6,000百万円	1,000百万円
差引額	224,094百万円	237,498百万円

(2) 貸手側

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	6,256百万円	9,119百万円
貸出実行残高	2,159百万円	3,037百万円
差引額	4,097百万円	6,081百万円

5 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅ローンに対する債務保証残高	28百万円	26百万円
保証業務に係る債務保証残高	222百万円	945百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	222百万円	565百万円
(株)リサ・パートナーズの金融機関からの 借入金等に対する債務保証残高	14,754百万円	9,698百万円

6 セール・アンド・リースバック取引

当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりであります。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	10,253百万円	4,634百万円

セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	148百万円	28百万円
長期借入金	147百万円	11百万円

7 債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高、及び債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額は次のとおりであります。

債権の流動化に伴いオフバランスとなった債権の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	17,336百万円	8,132百万円

債権の流動化に伴い保有する信託受益権の計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(信託受益権)	4,689百万円	5,550百万円

8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,146百万円	3,486百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。該当するものはありません。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	7百万円	6百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,935百万円	3,036百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		174百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸資産購入高	53,951百万円	54,790百万円

2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
リース料収入	193,177百万円	175,812百万円
その他の賃貸料収入	10,578百万円	9,632百万円
計	203,755百万円	185,445百万円

3 売上高(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
リース売上原価	171,142百万円	156,312百万円
減価償却費(注)	2,041百万円	2,317百万円
固定資産税	2,663百万円	2,281百万円
保険料	302百万円	287百万円
その他	3,951百万円	2,983百万円
計	180,100百万円	164,183百万円

(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。

5 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払利息	5,579百万円	4,914百万円
受取利息	27百万円	40百万円
仕入割引	0百万円	0百万円
計	5,551百万円	4,873百万円

6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

なお、当該科目に含まれている資金運用に係るデリバティブ評価益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
デリバティブ評価益	343百万円	165百万円

7 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	4,196百万円	4,174百万円
減価償却費	1,131百万円	915百万円
賃借料	645百万円	649百万円
業務委託費	1,772百万円	1,964百万円
貸倒引当金繰入額	6,388百万円	3,862百万円
おおよその割合		
販売費	88%	89%
一般管理費	12%	11%

8 関係会社に対する受取利息は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	193百万円	634百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	0		0

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両及び運搬具
取得価額相当額	2百万円
減価償却累計額相当額	2百万円
期末残高相当額	0百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両及び運搬具
取得価額相当額	
減価償却累計額相当額	
期末残高相当額	

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	
1年超		
合計	0百万円	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	18百万円	89百万円
1年超	22百万円	654百万円
合計	41百万円	743百万円

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	420,953百万円	381,333百万円
見積残存価額部分	14,007百万円	13,336百万円
受取利息相当額	18,166百万円	17,121百万円
リース投資資産	416,794百万円	377,548百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

前事業年度(平成23年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	7,864百万円	149,720百万円
1年超2年以内	7,423百万円	113,933百万円
2年超3年以内	5,471百万円	79,484百万円
3年超4年以内	2,857百万円	46,118百万円
4年超5年以内	812百万円	21,534百万円
5年超	227百万円	10,161百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	15,075百万円	137,504百万円
1年超2年以内	10,705百万円	102,225百万円
2年超3年以内	6,169百万円	69,175百万円
3年超4年以内	3,949百万円	42,415百万円
4年超5年以内	3,134百万円	20,299百万円
5年超	316百万円	9,713百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が2,434百万円(前事業年度は3,293百万円)増加しております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	249百万円	571百万円
1年超	134百万円	4,157百万円
合計	384百万円	4,729百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,696百万円、関連会社株式100百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,519百万円、関連会社株式100百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,754百万円	5,573百万円
減価償却超過額	607百万円	2,167百万円
退職給付引当金	538百万円	540百万円
未払事業税	289百万円	274百万円
賞与引当金	221百万円	210百万円
その他	1,087百万円	697百万円
繰延税金資産の小計	7,498百万円	9,463百万円
評価性引当額	85百万円	62百万円
繰延税金資産の合計	7,412百万円	9,401百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	134百万円	259百万円
繰延税金負債の総額	134百万円	259百万円
繰延税金資産の純額	7,277百万円	9,142百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.49%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.06%
その他	-	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.09%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が682百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が708百万円、そのその他有価証券評価差額金額が26百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,909.57円	3,118.99円
1株当たり当期純利益金額	220.25円	241.93円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,742	5,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,742	5,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本電気硝子株式会社	745,800	536
		株式会社リョーサン	158,120	263
		日本事務器株式会社	200,000	115
		フロンティア・マネジメント株式会社	580	109
		三信電気株式会社	115,180	80
		新光商事株式会社	50,000	36
		株式会社南東京ケーブルテレビ	600	29
		株式会社ジェイエムシー	33,300	16
		株式会社コロナ	12,100	15
		日本航空電子工業株式会社	18,031	12
		その他 11 銘柄	871,213	51
		計	2,204,924	1,265

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(FTD債) 大和SMBC3629	1,000	989
		第4回アンリツ無担保社債	600	602
		さくらアベニュー特定目的会社 第3回一般担保付特定社債	400	400
		小計	2,000	1,992
投資有価証券	その他有価証券	ダイワSMBC #9046FR 20140812 TO-346-9013	1,000	999
		勝どきキャピタル特定目的会社 第2回特定社債	1,000	932
		東京ベイプロパティ特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	600	600
		小計	2,600	2,532
		計	4,600	4,524

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		リース債権信託受益権		5,550
茨城県エコフロンティアレベニュー 信託受益権		10	935	
西新橋デベロップメント特定目的会社		10,000	500	
(証券投資信託受益証券) ジャフコV3-B号投資事業有限責任組合		5	339	
(証券投資信託受益証券) ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合		5	154	
セラー受益権			4	
一般社団法人Orion			3	
ひろしまイノベーション推進第2号			2	
計			10,020	7,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	44,276	129,938	124,895	49,319	41,461	2,073	7,858
賃貸資産処分損引当金	110		101	8			8
賃貸資産合計	44,166	129,938	124,793	49,310	41,461	2,073	7,849
(イ)社用資産							
1 建物	586	2	15	573	441	23	131
2 器具備品	2,750	86	49	2,787	2,434	78	353
社用資産合計	3,336	88	64	3,360	2,876	101	484
有形固定資産合計	47,503	130,026	124,858	52,671	44,337	2,175	8,333
無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	749	562		1,312	452	242	859
(イ)その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	9,785	105		9,890	9,341	813	549
2 ソフトウェア仮勘定	4,584	1,204	10	5,778			5,778
3 その他	20			20			20
その他の無形 固定資産合計	14,391	1,310	10	15,690	9,341	813	6,348
無形固定資産合計	15,140	1,872	10	17,002	9,794	1,055	7,208
長期前払費用	7,906	312	2,762	5,456	5,245	331	211
繰延資産							
繰延資産合計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,232	12,523	1,670	9,420	21,664
賃貸資産処分損引当金	110			101	8
退職給付引当金	1,329	328	181		1,476

(注) 貸倒引当金及び賃貸資産処分損引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	119
普通預金	29,458
定期預金	48
小計	29,626
合計	29,627

イ 割賦債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
九州電子株式会社	1,126
昭和リース株式会社	910
日本赤十字社	814
株式会社オーシーシー	796
中央電子工業株式会社	741
その他	11,854
合計	16,245

(割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
21,890	10,917	16,562	16,245	50.5	21.0ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ リース投資資産

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
愛知県警察本部	6,173
AvanStrate	5,990
日本電気株式会社	5,849
警視庁	4,626
東京都	3,594
その他	351,314
合計	377,548

エ 営業貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業株式会社	6,508
ルネサスエレクトロニクス株式会社	5,299
株式会社鴻池組	4,333
アコム株式会社	3,625
三井住友建設株式会社	3,416
その他	144,196
合計	167,380

オ 賃貸料等未収入金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社ウィルコム	710
佐川急便株式会社	427
防衛省装備施設本部	386
三菱UFJリース株式会社	324
株式会社フォース	275
その他	15,497
合計	17,621

(賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,681	268,751	269,811	17,621	93.9	24.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

カ 関係会社短期貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社リサ・パートナーズ	36,742
N R 投資事業有限責任組合	841
G rus合同会社	381
合計	37,965

流動負債

ア 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社セガ	364
日本事務器株式会社	175
株式会社東プロ	115
キャタピラー西日本株式会社	78
日立建機株式会社	63
その他	186
合計	984

(期日別内訳)

期日別区分	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月以降	合計
金額 (百万円)	329	451	22	162	18		984

イ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本電気株式会社	8,020
NECネクサソリューションズ株式会社	1,978
NECネットエスアイ株式会社	725
NECフィールドディング株式会社	707
オリックス株式会社	601
その他	2,969
合計	15,002

ウ 短期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	3,463
合計	3,463

エ 1年以内返済予定の長期借入金
「カ 長期借入金」に記載してあります。

オ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成24年4月	27,000	リース資産等購入資金
平成24年5月	29,000	"
平成24年6月	33,000	"
平成24年7月	22,000	"
平成24年8月	14,000	"
合計	125,000	

カ 長期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	うち1年以内返済予定額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	58,371	10,162
株式会社三菱東京UFJ銀行	38,092	6,880
株式会社日本政策投資銀行	37,500	5,500
住友信託銀行株式会社	37,133	16,935
株式会社みずほコーポレート銀行	33,992	3,780
その他	263,748	87,492
合計	468,837	130,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.necap.co.jp/						
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月末日の株主名簿に記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主 (2) 優待内容 対象株主1名につき、保有期間に応じて優待品を贈呈 <table border="1" data-bbox="501 1216 1013 1397"> <thead> <tr> <th>保有期間(注)</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以上保有する株主とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末並びに当中間期末と同一株主番号で連続して記録されている株主を指す。</p>	保有期間(注)	優待品	1年未満	2,000円相当	1年以上	3,000円相当
保有期間(注)	優待品						
1年未満	2,000円相当						
1年以上	3,000円相当						

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2. 株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月4日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月4日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成24年2月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECキャピタルソリューション株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NECキャピタルソリューション株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。